

第三次環境基本計画個別施策(案)に対する意見等(集約結果)について

1 基本目標1「地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の推進」

【山本委員】

【1-1 エネルギー利用の効率化】

市街地再開発事業、特に新宿区の至近構想にある「新宿駅周辺地域におけるまちづくり」においては、さらなる省エネルギーの推進や効率的なエネルギー利用の観点から、地域冷暖房やコジェネレーションなどの「スマートエネルギーシステム」の積極導入について推進すべきと考える。

【1-2 環境に配慮したライフスタイルへの転換】

「EV」の蓄電池はHEMSとの相互連携により効率的なエネルギー利用に貢献するため、低炭素社会の実現とエネルギー利用の高度化を目指す「EV」について、購入時における補助金制度の採用など、導入を促進するための具体的な施策についての検討も必要と考える。

【原田委員】

基本目標1、1-3ヒートアイランド対策の推進の個別施策に「屋上緑化(空中緑化)の推進」を入れるのなら、「みどりのカーテンの積極的な推進」もこちらの方に入れた方がよい。春から秋にかけて(特に夏の猛暑)のヒートアイランド現象は区民にとって耐えがたいことになっており、みどりのカーテンを作ることは、その対策の一つなので、もっともっと広く区民に推進して欲しい。

【千田委員】

温暖化対策を考えるのに、2020年の東京オリンピックが良い転機になると思う。まずアスファルトを遮熱舗装に変え地面の温度を下げる。街にミストシャワーなどを設置する。新築マンションなどの壁は熱を遮断する素材を使い、屋上に庭園などにして緑の部分を増やすなどして、コンクリートジャングルを少しでも減らす。

早く燃料電池自動車・バスの運行をして欲しい。

【亀井委員】

- ・省エネ、再生可能エネルギーの導入、高効率なエネルギーシステムの採用、緑化・道路及び外壁の遮熱・廃熱減等による街のクールダウン等が有力な対策である。更に、将来課題を考えた住対策として、ストック社会への転換を目指す「長期優良住宅（耐用年数75～100年）」がある。“若年・子育て世帯や高齢者が安心して暮らすことができる住生活の実現”であり、低炭素住宅（ZEH対応）への配慮もされた環境にやさしい住宅である。住宅立地は、移動を考えた街中住宅であることが必要。
- ・対策推進の為に補助金制度の区民への周知徹底が必要。特に高齢者の関心は低く、健康対策面での設備補助もあり、サークル等を通じて普及活動が必要。
- ・家庭におけるCO₂発生源に於いて、自家用車の比率は大きい。CO₂削減の為に、一部ヨーロッパの国では、自転車通勤が当たり前のようになっている。日本は、高齢化が進み、自動車のニーズがある。高齢者運転への事故対策だけでなくCO₂削減にも寄与するライドシェアの規制緩和が必要。

【小畑委員】

家庭用における省エネ機器設置に対する補助制度の周知と補助金額の増額により普及促進について新宿区においても補助金対象機器である太陽光、太陽熱、エコキュート、エネファーム等を更に普及拡大しCO₂排出量を削減するために、区民に対し補助制度のPRと補助金額の増額、ならびに申請手続きの簡素化を図っては如何か。

【崎田委員】

- 個別目標1-1 再生可能エネルギーの活用とエネルギー利用の効率化の推進
 - ・1-1の内容文を下記のように丁寧に記載してはいかがか。
『住宅・事業所・オフィスビルなどの再生可能・未利用エネルギーの活用やエネルギー利用の効率化を図ると共に、地域開発におけるコージェネレーションシステム等の地産地消型エネルギーや高効率ヒートポンプの導入、燃料電池など技術革新に伴う環境に配慮した機器の活用などによりCO₂排出量の削減に努め、「再生可能エネルギー活用とエネルギー利用効率化」を図った都市を目指します。』
 - ◆個別施策（案）
 - 各個別施策が継続内容なのか新規なのか、以下の例のように、わかるように表示してはいかがか。
 - なお、同じような内容の施策が箇条書きのように並んでおり、集約すると共に内容を明確にし、施策として体系づけてほしい。すでに「別紙」の一覧表では個別施策（例）が出ており、この例に入っていない新しい項目などを追記するなど、各個別目標の施策全体像を分かりやすく示してほしい。
 - また、例えば【区民】を以下のようにまとめ、それに対応する優遇策、補助策などを【区】や【その他】の項目に必ず記載するようにすると、実現可能性が見えてくると考える。
 - 例【区民】
<新規>住宅の購入や新築を考える際は、創エネ・省エネ・断熱性能を高めるよう努め、つかうエネルギーよりつくるエネルギーが±ゼロか上回る「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウ

ス（ZEH）」の導入を検討する。

<継続>既存住宅の修理・改築、設備の更新を考える際は、創エネ・省エネ・断熱性能を高めるよう努める。

<継続>住宅の照明や家電製品を購入、あるいは買い換える際は、LED 照明や省エネ型の機器を選択する。

<継続>家庭での電気などエネルギーの使用状況の見える化に努め、省エネに関する取り組みの効果を実感できるよう努める。

<新規>太陽熱・光・風・水温・地熱など、未利用エネルギーに関する情報に関心を持つ。

○【事業者】の項目にはゼロエネルギービルの項目がないなど、区民向けの項目と考えると施策のバランスが取れておらず、全体の施策内容を事務局で一度整理すべきと考える。

○【区】が何をすべきか、大規模開発の際のエネルギー使用の合理化のための指導の徹底や、区民、事業者の取り組みへの補助など、箇条書きではなく項目をきちんと整理し施策としてまとめてほしい。

●個別目標 1-2 家庭及び職場の省エネへの取り組みを支援し、環境に配慮したライフスタイルへの転換を推進します。

・新宿区内には小中高校から大学、専門学校など多くの教育機関が立地している。若い世代がエコライフの実践に取り組むのは、今後の展望を考えると重要であり、家庭及び職場だけではなく、「家庭・学校及び職場・・・」という表現にしてはいかがか。

そして、役割の【その他】に、教育機関への呼びかけも明記していただきたい。

◆個別施策（案）

○細かく箇条書きになっており、内容を集約して記載したほうが良いと考える。

例えば【区民】の役割として

<継続>「賢い選択（クールチョイス）国民運動」を広く普及し、環境にやさしい生活スタイルや CO2 排出の少ない機器を選択するように努める。

<継続>家庭用燃料電池や高効率ヒートポンプなど最新の高効率機器に関心をもつ。

<継続>「新宿エコ隊」に自らの環境に配慮した暮らしを登録し、自らの省エネ・エコライフの実践行動を定量化する。

<継続>「新宿の森」での森林保全体験など、多様な環境保全活動へ積極的に参加する。

<継続>CO2 の少ない交通にも配慮し、鉄道・地下鉄・バスなど公共交通機関を活用する。

<新規>自転車、特にシェアサイクルがあれば、積極的に活用する。

【野村副会長】

ZEB、ZEH は世界的にも新しく研究開発段階で普及段階ではない。しかし、中長期的な視点での重要な取組として位置づけ、国内外、民間、大学・研究機関からの協働したパイロット事業なども取り入れながら検討していくと記載してはいかがか。

区-国内外、民間、大学・研究機関からパイロット事業の誘致。

【斎藤委員】

高齢者の熱中症が増えてきているという宣伝が、少しずつ浸透しており、クールシェアやウォームシェアをした方が良いという話が老人会などに出ている。

【大島委員】

- ・幼稚園や小学校また各自治体に、同じ時間帯に一斉に「打ち水」の実施を呼びかける。(午前 10 時と午後 3 時等)
- ・再度エアコンの温度設定や夜間自主規制を呼びかけ、地域にもよるが、窓を開けて寝られる環境作りを目指す。

2 基本目標 2 「豊かなみどりの保全と創出」**【山本委員】****【2-1, 2 みどりの保全と創出、環境づくり】**

新宿区は、世界最大のターミナル駅を有し、歌舞伎町を代表する繁華街や高層ビル、オフィスが集積するなど、これからも継続的に発展し続ける大都市である。一方で、住宅エリアも多く混在するまちでもあることから、住民や訪れる人が快適に過ごせるよう、人と自然が調和したまちの創造は不可欠である。

そこで、具体的な施策に掲げたまちの緑化や環境教育・イベントについては、将来にわたり魅力ある新宿を創造していくためにも、区民、自治体、学校、事業者が一体となって取り組むことが重要であると考えている。

【千田委員】

会長のおっしゃる通り、新宿区にも噴水のある公園や広場があれば良いと思う。日比谷公園や上野公園のように人々が憩う場所があり、そこには樹木や花壇があり、1年中楽しめる空間が欲しい。

4月の「広報しんじゅく」にゴーヤとあさがおの種の配布とありましたが、何名くらい来たのか。広報を見ている人が少ないのではないかとすると、区のイベントなどの時に配った方が良いのではないかと。

【斎藤委員】

子ども達は「花いっぱい活動」などで地域のボランティアと活動していてみどりに親しもうという取り組みが出来ていると思う。

いろいろな集まり（例えば老人会など）で機会があれば、「ふれあいトーク宅配便」や「環境学習出前講座」なども手軽に受け入れられるように宣伝をして欲しい。

【崎田委員】**●個別目標 2-1 まちなかのみどりの保全と創出**

・内容に住宅、公園、街路樹などのみどりがあるとあるが、住宅や公園だけでなく、住宅、屋上、と、屋上を追記したほうが良いのではないかと。ビルや住宅が多く、庭が少ない新宿ではビルの屋上緑化も重要な位置づけと感ずる。

●個別目標 2-2 水やみどりに親しめる環境づくり

・内容に生物多様性の保全が入っているのは重要であり、そのためにも、「水とみどりのネットワークをつなぎ生物多様性の・・・」と記載し、水とみどりのネットワークをつなぐこ

とが、生き物の生息には重要であることを強調してはどうか。

【亀井委員】

将来の財政事情を想定すると、これ以上区による緑の創出拡大は、公立学校校庭の芝生化を除き、民間への移管が必要だと思う。寺社の境内・企業の屋上・敷地（含軌道）等、私立学校校庭、集合住宅（含屋上）及び戸建の敷地の緑の創出拡大は義務化が必要であり、整備は各主体が実施する。整備に関わる教育は行政による指導も必要である。

【原田委員】

基本目標 2、2-2に「校庭芝生化」が入っているが、ゴムチップだった校庭を芝生にする目的は、水やみどりに親しめる環境づくりのためではないと考える。年々激しさを増すヒートアイランド現象で校庭の気温が灼熱化して校庭に座るとやけどするようになった。「校庭芝生化」は1-3のヒートアイランド対策の推進の個別施策の方に入れるべきだと思う。子供たちの安全を確保してほしいです。

【大島委員】

・屋上緑化の推進だけでなく、「緑のカーテン」の種や苗の配布、その案内を大型マンションの掲示板にも掲示する。また小学校の理科であさがおやトマトの栽培だけでなくゴーヤの栽培をしてもらおう。

3 基本目標 3 「資源循環型社会の構築」

【千田委員】

年間に出される粗大ごみは相当な数だと思う。中にはまだ使えそうな物もあるが、それらはどのように処理されているのか。区民リサイクルセンターの存在もあまり知られていない。

【原田委員】

3-1 3Rの推進で、「日用品、衣料、家具等のリユースの推進」が、区民には浸透していないように思える。そもそも「3Rの推進」が区民はよくわかっていないと考えられるので、わかりやすく説明する必要があると思う。

【山本委員】

【3-1 リサイクルの推進】

循環型社会の実現において「3R」の推進は不可欠である。特に、昨今大きな社会問題となっている放置自転車については、新宿区においても例外ではない。きれいなまちづくりと資源の有効活用の観点から、放置自転車（持ち主不明分）の再利用や有効活用についても具体的な施策が必要である。

【亀井委員】

① 家庭ごみ収集体系の見直しが必要。

家庭で発生するごみの分類は、燃やすごみと再資源化ごみの2種類が良いと思う。収集の為のごみ置き場は、公道上の自宅門・玄関先・私道端等とし大型集積カートに3～4軒分のごみをビニール袋に入れ、収納致します。カートは各所2台（各分別ゴミに1台）とする。

現在の収集方法では収集車1台に3人位の作業員が貼りついているが、このカート方式にすると、作業員は収集車運転手1人となる。カートは自動車に取り付けられたロボットが掴みクローズされた荷台にごみを投げ入れる。カートは、ロボットにより元の位置に戻される。

② メリット

- ・街が見違えるほど美しくなる。(カラス・猫等によるごみ袋破損・散らかしが無くなる)
- ・作業員の極寒又は酷暑での作業が無くなり、人道的待遇が確保される。
- ・作業員がごみ袋を自動車に投げ込まない為、巻き込み死亡事故の解決に繋がる。
- ・資源ごみカートの中には、段ボール・新聞・雑誌・缶・ビン・プラスチック容器等である。

この中身は収集センターで分別され、分別の正確度が増す。

早急に、途上国の様なごみ収集体系は卒業したい。多文化共生のゴミ対策にも寄与すると思う。

【斎藤委員】

ごみの出し方は広報誌やパンフレットにより理解が深まり、分別ごみの違反や不法投棄は少なくなっていると思う。

レジ袋もほとんどのお店で断れば渡さないようになってきているが、お客さんも店側も意識が低い人が多い。

【小畑委員】

農林水産省によると、世界全体の食料援助量は年間約320万トン。日本で捨てられる食品の量はその2倍の632万トン。このロスが生じる一つの要因として「食品業界の“3分の1ルール”という商慣習があるそうです。

これは、賞味期限の3分の1までを小売店への納品期限、次の3分の1までを消費者への販売期限とする業界の商慣習。その期限を過ぎると、返品や廃棄処分されるそうです。

食品ロス削減のため区内の事業者様へご協力を戴き、返品される食材を安価で提供してもらい各地域で開催されるイベント等に活用できないか？

4 基本目標4「良好な生活環境づくりの推進」

【千田委員】

家の近くの公園にシェア自転車があるのに最近気が付いたが、知らない人が多いし、使用の仕方もわからない。もっと区広報などである場所などPRした方が良いと思う。あと最近の自動販売機はヒートポンプ方式の省エネタイプのものが増えていて環境に優しいと思う。

今、豊洲市場で土壌汚染が問題になっていますが、近所のクリーニング屋がマンションに建て替えの際、土壌汚染がひどく、土を浄化するのが大変だったそうだ。身近でもベンゼンやアスベスト問題があるという事がわかった。また、タバコの分煙対策では、ポイ捨てはなかなか減らないと思う。

【山本委員】

【4-1 きれいなまちづくりの推進】

昨年10月に運用開始した「自転車シェアリング事業」については、地球温暖化の抑制や交通渋滞の緩和、さらには地域観光の活性化にも貢献する事業である。今後は本格実施に向け台数の増設やサイクルポートの広域化等、事業のさらなる充実を期待する。

【亀井委員】

① 人口減少社会でありながら、住宅を造り続けている現状があるため、都内に於ける空き家は増え続けている。

老いた住宅の居住者の死後、相続人がその住宅を引き継いで居住するケースが少なくなっている。今後空き家が爆発的に増加し、社会的コストが増える懸念が有り、この費用捻出の為の工夫が必要。現在東京都の空き家の多くは賃貸用マンション（非木造）で、空き住戸（約52万戸）がその中心を占めている。

世帯数を大幅に超えた住宅が有りながら住宅を作り続ける都市計画・住宅政策のあり方の見直しが必要。

② 熊本地震から1年が経過した。16/4/14夜に震度7（M6.5）が発生、本震と報道されたが、4/16未明にさらに大きな地震（M7.3）が発生し、後日、本震は後者である旨報道された。後の地震の際、益城町の地震計は停電で機能しなかったため記録がなかった。都市型公害対策で実施している環境に関わる測定は、多くの災害リスクを抱える我が国に於いて、測定器の保護対策が必要。

【斎藤委員】

路上喫煙対策協力員の存在が良くわからなかったが、区から町会連合会に強く働きかけ、より多くの協力員を推薦して欲しいと思う。タバコのポイ捨てに効果があると思う。

【原田委員】

4-2 都市型公害対策の推進 の個別施策は、どれも専門的すぎてわかりにくい。

【大島委員】

ゴミ出しルールの徹底

多国籍な住民に対し、分かりやすい分別の仕方や集収時間の周知等、町単位の取組み促し、優秀な地域を表彰する。

5 基本目標5「多様な主体の連携による環境活動と環境学習の推進」

【千田委員】

環境活動は小中学生のうちから学習し、地域と連携して取り組む事で、温暖化や省エネなどに関心を持ち、木や花を育てる事で自然の大切さを学んで欲しい。区の花はつつじ、区の木は欒である事もあまり知られていないと思う。

【原田委員】

5-2 環境学習の推進 の個別施策に、「リサイクル活動センターを活用した環境学習事業の推進」とあるが、私としては、現状の講座数をさらに増やしてほしい。そして、区民に専門的な環境の知識を勉強させてほしいです。

【山本委員】**【5-2 環境学習の推進】**

水やみどりに親しめる環境づくりの一環として、「新宿の森」を活用した環境学習の推進を掲げているが、本施策は、特に次世代層の環境啓蒙活動のひとつとして重要な位置づけである。よって、実施にあたっては学習プログラムの充実、特に普段経験できないような「体験型学習」の導入などについて検討する必要がある。

【亀井委員】

- ① 有益な活動の結果に対し表彰する為の倫理機能を備えた公平な選択の為の制度設計が必要。表彰が逆効果にならない様、表彰背景を担保してほしい。
- ② 環境イベントは有意義な事業であると思いますが、兎角付度の無いイベントになる事がある。学校におけるイベントは、生徒が主役にならず、校長のイベント（点数稼ぎ）或いは企画書の点数稼ぎになっている節もある。成果は生徒及び教職員のものであり、企画者は黒幕に徹し、効果ある事業になるよう配慮して欲しい。
- ③ 環境活動のネットワーク化が、一部思想家集団或いは特別な集団のネットワークに利用されないような工夫が必要。行政を含む企画者は兎角協力が得られるこの様な集団に傾倒しがちである。特に若い或いは経験の少ない企画者には注意が必要。

【斎藤委員】

高齢者の間では、小さな場所でも花を植え、手入れをし、家の周囲は美しく保とうとしている。また、ごみゼロ運動に参加するなど、環境に対する意識は高いと思う。

【小畑委員】

・港区では幼稚園・小・中学校で環境活動を推進するためのルールを作り、児童・生徒・教職員が一体となって学校生活の中で継続性をもって環境活動を行っています。活動内容を確認・評価し、適切に取り組んでいる場合は認定したうえで、活動実態に合わせて表彰しています。

新宿区においてもこのような学校全体での取り組みを実施しては如何か？

5 その他**【丸田会長】**

多面的な提案が示されているので、今後、どのように現状のD a t aを使い、将来の目標値を設定しながら、「像」を作るかが大変な作業となると思う。じっくり取り組み作業チームからの提案もしてほしい。

【福井委員】

・基本目標そのものが、《目的》と《手段》という次元の違う事柄を同レベルに扱っているので、違和感がある。

・各主体（案）については、「その他」の定義がわかりにくく、主体別役割においても重複が多いので、検討が必要だと思う。

・個別施策は、主体別役割とともに、ハード対策・ソフト対策の面から整理をして、議論を進めていただきたい。

・その他、前回の意見と同じだが、科学的根拠、世の中の動向、LCA の視点などを基礎に、「みどり」「ごみ」などの曖昧な文言の定義をしたうえで、新宿区の特徴を活かした、独自のものにしていただきたい。

【野村副会長】

- ・基本目標 1、2、3 の複合型として、シェアリング・エコノミーの潮流、環境にも配慮した都市型ライフスタイル、ワークスタイルの先進的取組とその発信の拠点として新宿区が大いに担えると思う。
- ・「環境に配慮したシェアリングハウス、シェアオフィスの推進」は、若者世代が集まり、シニア世代も今後増える課題先進都市の新宿区だからこそ先導的に取組むべき施策として提案したい。
- ・みんなで共有することで省エネ、再エネの導入、モノ・資源の有効利用、ごみの削減、街並み景観・緑化などの効果が期待できると思う。
- ・区民・事業者の取組-不動産業界や大学の建築・都市計画分野や地域コミュニティなどによる民間主導の取組を推奨
- ・区-施策間の連携と調整。区民・地域・事業者間の連携・調整。省エネ・資源循環等の定量的効果等含めたグッドプラクティスの情報発信。

【勝田委員】

- ・主体に関係なく重複して提案されている施策は重要であると考えます。
- ・各目標に対して施策の効果や即効性を考慮して順位付けを行うのがいいのではないかと。
- ・施策の中で、教育、啓発を企図するものは、企業や教育機関（大学）の知恵を借りるべきだ。
- ・具体的な施策については重要性の高いものについて、どの程度の CO2 削減効果が期待でき、それに対するコストがどの程度かかるか、回収には何年かかるかを算出して示すことは重要だ。
- ・最近、いろいろな地域で行われている市民ファンドを用いた事業の立ち上げはどうか？

【亀井委員】

現在、日本は多くの課題を抱えている。そのため、従来型都市計画や住宅政策から本気で転換する時期に来ていると思われる。